

平成 28(2016)年度 事業報告書

「はぐくんでみらいへ」をスローガンに、次代を担うころ豊かな青少年をはぐくむため、豊かな人間関係づくりをめざすHRT(ヒューマン・リレーション・トレーニング)プログラムや「生きる力」を育む自然体験活動、また、現代青少年の抱える課題解決に向けた自立支援事業など、社会のニーズに応える公益性の高い事業に取り組み、青少年の健全育成活動を通じて社会に貢献することを目指して事業を実施しました。

実施にあたっては「一人ひとりの青少年が尊重されること」を基本にし、青少年の主体的な参画と成長を願って取り組みを進め、非営利型の一般財団法人として公益的な使命を果たしてまいりました。

I 公益目的事業

公益目的財産額	2016 年度支出額	公益目的財産残額
254,455,826 円	9,306,194 円	201,221,526 円

No.	事業名	実施日程	共催団体	備考
1	青少年活動 リーダー育成事業	年間		採用者数 22 名 在籍者数 75 名(m15、f60)
2	公開講座	7月 10月 12月 2月	公益財団法人関西テレビ 青少年育成事業団 大阪府キャンプ協会 他	青少年の理解Ⅰ 青少年の理解Ⅱ リスクマネジメントセミナー 野外活動ミーティング
3	「シーカヤックチャレンジ」	9月	大阪府立 青少年海洋センター	障がい者カヌー事業
4	「のびのびキャンプ」	プレ 6月 実施8月	公益財団法人関西テレビ 青少年育成事業団 NPO 法人アサヒキャンプクラブ	自閉症の子どものキャンプ
5	「ゆうゆうキャンプ」	8月 11月 2月	公益財団法人毎日新聞 大阪社会事業団	家庭児童相談室に来所する 児童生徒の体験活動

(資料編P.9 参照)

「東日本大震災 復興支援プラン」協力

大阪府政策企画部 危機管理室 地域支援グループと連携し、被災地から大阪に避難されている小学生 4 名を自然体験事業(3 事業)に招待しました。

II NOS/HRTプロジェクト事業

	参加者数(延べ人数)	事業収益額
計画	15,200 人	85,253,000 円
実績	14,299 人	78,895,306 円
※別途、育成事業部の講師派遣事業収益額		6,604,598 円

1. NOS/HRT(ヒューマン・リレーション・トレーニング)プロジェクト推進事業

教育現場やスポーツ分野、企業などとの連携を深め、利用目的に添ってNOS/HRTプログラムの提供を行い、青少年のコミュニケーション能力向上への支援を行いました。運営にあたっては、育成事業部との協働を推進するとともに、OJTによる指導人材に取り組み、運営体制の整備に努めました。

2. 野外活動指導者の育成

野外活動指導者資格認定講習会は、2事業11名を対象に実施しました。

大学、専門学校等からの資格取得講習を併用した事業受託は12校・226名の指導にあたりました。

Ⅲ 自然体験事業

(資料編P.10~13、15 参照)

	年間事業数	参加者数	事業収益
計画	87事業	3,555人	63,716,000円
実績	66事業	2,022人	34,832,720円

1. 募集型企画事業の実施

- (1)心身が開放される自然環境の中で、実体験の場を提供しました。
- (2)四季折々の自然に触れ合うことのできるフィールドでの実施でさまざまな事業を実施しました。
- (3)さまざまな年齢層に自然への感動と自己確立を図る活動機会を、下記のとおり提供しました。
 - ①幼児には、穏やかな環境のもとでの集団活動体験の機会を提供しました。
 - ②小学校低学年には、自然との出会いとグループ活動の機会を提供しました。
 - ③小学校高学年には、さまざまな自然環境のもと、自己への気づきを育む体験活動の機会を提供しました。
 - ④ファミリーには、家族内や家族間の交流を促進する活動機会を提供しました。
 - ⑤新規企画事業として「親子でライダー！アウトドアキャンプ」や「無人島ハイキング&磯遊び」、スケート教室等を実施しました。
- (4)最少催行人員に満たず、または天候不良等の理由で、予定のうち18コースについては、やむなく中止しました。また雪不足のため、ウインター事業の3コースも中止しました。

2. 機関連携事業

(資料編P.12 参照)

下記のとおり、関係機関・団体との連携事業、また講師派遣事業に取り組みました。

- (1)堺市青少年健全育成自主事業「チャレンジキャンプ 自然体験塾 in 貝塚」
(公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団共催事業) 1事業 2,045,352円
- (2)被災者支援交流事業「スポーツ交流事業」(堺市教育委員会) 2事業 664,243円
- (3)大阪府立少年自然の家主催事業(青少年活動リーダー派遣) 年間 201,000円
- (4)摂津市チャレンジャークラブ(摂津市教育委員会) 3事業 2,223,000円
- (5)講師派遣事業
・NOS/HRTとして学校などに財団職員を派遣し、クラスづくりの支援などを進めました。
124事業 9,230,604円

IV 施設運営

1. 自主施設の運営

(1) 吉野宮滝野外学校 <使用賃貸期間(H22.4~H32.3)の7年目>

	年間運営経費	事業収益	年間利用人数
計画	39,659,000 円	25,690,000 円	18,000 人
実績	38,697,017 円	21,660,357 円	15,579 人

① 運営の安定化

- ・近隣地域ならびに奈良県内の団体、学校への利用促進を行い、「スポーツ少年団」「高校のクラブ合宿」等の利用につながり、また問い合わせも増加しました。
- ・地域連携の促進に力を入れ、町内の中学校、吉野郡特別支援研究会等への利用対応、また中荘地区の各種行事への参加・協力を行いました。
- ・新規プログラム(校内・学校周辺)の開発として、吉野川でのカヌープログラムの実施、ピザ窯を作成しました。また地元製材所と連携し、端材を利用した木工クラフト等を実施しました。
- ・自然体験活動事業を 17 コース実施しました。(資料編P.10 参照)
- ・職員のスキルアップなどにより専門性の向上と施設運営の効率化を推進し、経費節減をはかりました。

② 広報の充実

- ・ホームページやフェイスブックページによる情報発信を行いました。
- ・「吉野町広報」や地元ケーブルテレビとの連携を行い、広報誌への記事掲載や、実施事業の情報提供などを行いました。

③ 施設の改善・環境整備

- ・野外炊飯場(中庭)の環境整備を行いました。
- ・校内の居住環境整備や厨房の環境改善を行いました。
- ・地域消防や地元警察との連携強化によるセキュリティの向上をはかりました。
- ・害虫対策として消毒作業を実施し、また害獣対策として食材管理を厳重にし、ドアの開閉にも留意しました。

2. 指定管理・共同指定管理施設の運営

(1) 箕面市立青少年教学の森野外活動センター (第2期指定管理(H23.4~H33.3)の6年目)

	箕面市委託料	事業収益	年間利用人数
計画	39,013,000 円	11,000,000 円	21,500 人
実績	39,013,714 円	10,894,982 円	22,350 人

① 運営概況

- ・年間利用者数は計画を上回り、昨年に引き続き開設以来最高の実績を更新しました。
- ・事業収益は、利用料の安い市内からの利用者が増加したことにより計画に若干及びませんでした。

② 施設整備・環境改善への取り組み

- ・管理事務所周辺にフリーWi-Fi エリアを設け、場内の通信環境を大きく改善することができました。
- ・野外トイレの洋式便座化を継続しました。
- ・常設テントのうち 2 張を指導者用テントとし、電灯や簡易ベッドなどを配置し、団体指導者やファミリーがより快適に利用できるよう施設環境の整備に取り組みました。

③ 継続的な利用促進

- ・学校団体誘致のための広報資料を作成し、中学校、高等学校計60校に送付しました。
- ・またフェイスブック公式ページでリアルタイムな情報発信を行うことにより、実施中の事業の様子や事業の広報、施設のキャンセル情報などには反響が大きく、利用促進につながりました。

④ キャンプカウンセラーの育成及び指導

- ・採用者数 30 名 在籍者数 51 名(男子 12 名・女子 39 名)
- ・年間育成計画に基づき、活動に必要な技術及び理論研修を行いました。(資料編 P.14 参照)
- ・募集にあたっては箕面市とも連携し近隣大学や高等学校への広報に努めました。

⑤ 事業の企画提案・実施 (資料編P.13 参照)

- ・「参加しやすい事業」を継続的に実施し、事業収益の増加に繋げました。地域性を重視し、幼児を含めたファミリー層の参加者獲得に注力しました。
- ・気軽に参加できる1泊2日コースも含めたファミリーキャンプを継続実施しました。
- ・ワンコイン以下で参加できる以下のような日帰り自然体験事業を継続実施しました。
「落ち葉のプールを作ろう」「どんぐりで遊ぼう」「大きなたき火をしよう」「日帰りキャンプファイヤー」他

(2)東大阪市立野外活動センター「自由の森なるかわ」(第3期指定管理(H24.4~H29.3)の5年目)

	東大阪市委託料	事業収益	年間利用人数
計画	43,173,000 円	9,627,000 円	11,000 人
実績	43,173,000 円	6,844,511 円	10,695 人

① 運営概況

- ・年間利用者は目標の 11,000 人に届かず、また事業収益についても目標金額に達しませんでした。
- ・なお次期指定管理者として引き続き5年間の選定を受けました。(平成 29~33 年度)

② 施設整備・環境改善への取り組み

- ・テント台、木製遊具(ありじごく)の補修
- ・雑木伐採他の定期的な環境整備の他下水処理施設機器の修繕、上水道給水ポンプ及び管理棟のシャワー温水器取り換えなどの整備などで利用者の住環境向上を改善しました。
- ・引き続き施設整備マニュアルの作成に取り組んでいます。
- ・庶務、経理など事務、作業の適正化ならびに効率化に努めました。

③ 利用促進・広報への取り組み

- ・施設ホームページの更新やお出かけ情報サイトへの掲載など、更新を定期的に行いました。

④ 青少年活動リーダー(なるかわリーダー)の育成と活動促進の継続

- ・採用者数 23 名 在籍数 67 名(男子 23 名・女子 44 名)
- ・年間育成計画に基づき利用対応等に必要な技術及び理論研修を行いました。(資料編 P.15 参照)

⑤ 事業の企画提案・実施 (資料編P.14 参照)

- ・新規事業「森のクックさん」では野外ならではのクッキングプログラムを実施し、利用者から好評を得ることができました。

(3)大阪府立少年自然の家 (第3期共同指定管理(H28.4~H38.3)の初年度)

	年間利用人数
計画	101,300 人
実績	96,622 人

- ① 運営概況
 - ・4月に利用者累計300万人を達成しました。年間目標数については計画を下回りました。
- ② 施設整備・環境改善への取り組み
 - ・事務所内のインターネット回線(ISDN)を光回線に改修しました。
 - ・共有スペースにフリーWi-Fiエリアと、研修室に有線LANを設置しました。
- ③ 継続的な利用促進
 - ・大阪府、大阪府教育庁との連携し、関係団体に対してチラシ等を配布しました。
 - ・大阪府のコミュニティ推進事業「おおさか元気広場」に参加し、4団体に出前講座を実施しました。
 - ・ホームページ、フェイスブックを活用し情報発信、空室情報などを提供しました。
- ④ 各団体との連携
 - ・大阪体育大学よりインターン学生の就労体験、キャンプ体験の実習生受入れを行いました。
 - ・周辺地域との事業連携による「オープンデー」や、府や企業との連携による「アドプトフォレスト事業」等を実施しました。
- ⑤ 事業の企画提案・実施
 - ・小学生対象の自然体験事業や自然と絵本のコラボ事業「森の中の読書会」等を継続実施しました。
 - ・成人対象の事業として「おとなのえんそく」「森の婚活」「コスプレの森」等を実施しました。
 - ・知的障がいのある子どもとその保護者を対象とした「臨床動作法と乗馬体験」等を実施しました。

<共同指定管理者>

公益財団法人大阪ユースホステル協会

(4)大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)

(第3期共同指定管理(H28.4~H33.3)の初年度)

- ① 運営概況
 - ・第3期指定管理期間の初年度の取り組みとして、開館日数を20日増やし、また駐車場の休業日を廃止し、収益の向上に努めました。また稼働率の低い時間帯の使用料を値下げし、利便性の向上に努めました。
 - ・使用料の値上げが影響し、稼働率および収入額が減少しました。
- ② 青少年センター機能の充実
 - ・財団の青少年活動リーダー育成事業の研修拠点としての運用を継続実施しました。
 - ・青少年活動情報コーナーへの事業広報チラシ配架の促進を継続しました。
 - ・青少年関係団体の利用登録を継続して推進しました。年度末時点で全54団体中、青少年関係団体の登録数は13団体です。
 - ・青少年関係団体研修会場としての利用を継続して促進しました。
 - ・下記のとおり、青少年関係事業の新規提案を行いました。
 - (1) 学生向けの自習コーナーを設置しました。
 - (2) 幼児を含む親子体験事業として3月に「木の素材の遊び場」事業を(3日間)実施しました。

<共同指定管理者>

一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団
株式会社菱サ・ビルウェア関西支店
特定非営利活動法人大阪現代舞台芸術協会

V 法人運営

1. 理事会

- (1) 第1回定時理事会 平成 28(2016)年 6 月 8 日
・平成 27(2015)年度事業報告及び収支決算等
- (2) 第2回定時理事会 平成 29(2017)年 3 月 10 日
・平成 29(2017)年度事業計画及び収支予算等

2. 評議員会

- (1) 第1回定時評議員会 平成 28(2016)年 6 月 23 日
・平成 27(2015)年度事業報告及び収支決算等
- (2) 第2回定時評議員会 平成 29(2017)年 3 月 15 日
・平成 29(2017)年度事業計画及び収支予算等

3. その他

- (1) 危機管理やコンプライアンスの徹底などによるリスクマネジメント力の強化を継続的にすすめました。
- (2) 個人情報の適切な取扱いとその保護の周知徹底をはかりました。
- (3) 職員のスキルアップ(専門性の向上)を計画的、継続的に推進しました。
- (4) ホームページや SNS を活用し、情報発信・広報に引き続き取り組みました。
- (5) 中期計画(平成 28(2016)年度～平成 32(2020)年度)の初年度として、以下の項目について重点的に取り組みました。
 - ① 将来経営に向けた新規事業、プログラムの積極提案と実施
 - ② 新たな広報手段の開発、検討
 - ③ 研修計画の検討(青少年育成団体としての専門性の向上と職員個々の計画的育成)
- (6) 引き続き業務の効率化を目的とした経営の健全化を目指しました。